

マニフェスト				令和2年度の取り組み	令和3年度の取り組み	令和4年度の取り組み	令和1年度から令和4年度までの対応(予定)状況					点数	担当部局	
NO	挑戦分野	宣言	該当事業				令和1年度(すぐ)	令和2年度(1年以内)	令和3年度(2年以内)	令和4年度(3年以内)	令和5年度(4年以内)			令和6年度(4年以内)
26	良樹細根のまちづくり	MIYOSHIオリンピックアードを推進していきます	オリンピック・パラリンピック事業	令和2年度に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックは新型コロナウイルスの影響により延期したが、県内唯一の2国を相手国としたホストタウンとして、オランダ・マレーシア両国との交流事業を推進・実施した。また、内閣官房オリパラ事務局によるオリパラ基本方針推進調査が採択され、共生社会への理解を住民に深める様々な事業を展開した。	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、オランダ女子柔道のトレーニングキャンプを受け入れるとともに、住民と非接触型の事業を展開するなど、交流を深めていく。また、聖火リレーでは地域文化団体の協力による沿道盛り上げイベントを実施したり住民ボランティアによる沿道警備に取り組みんだり、多くの住民が関わった歴史的イベントとして町のレガシーとなるよう推進した。	東京2020大会の終了に伴い取り組みは終了した。令和4年度から、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、ホストタウン交流事業を開始した。	従来からの継続事業						5	文化・スポーツ推進課
							研究段階							
							検討段階							
							実施							
							終了							
							具体的取り組み	共生社会ホストタウン登録	オリパラ基本方針推進調査	事前キャンプ、事後交流				
							事業費(千円)	3024千円	14937千円	19361千円				
27	良樹細根のまちづくり	町政施行50周年へ向けてキックオフ!	町政施行50周年記念事業	町制施行50周年を契機として、記念事業を実施することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中止等を余儀なくされた。その中でも、プロモーション事業を進め、オリジナルナンバープレートを作成した。また、町内8か所への横断幕掲示、駅構内へのサイン設置、商店会へのフラッグ掲示などにより、50周年であることを周知し、機運醸成を図った。	令和3年度を「町制施行50周年プラス1」として位置づけ令和2年度に実施できなかった記念式典を実施する。例年「町民の日式典」において功労者表彰を実施しているが、今回は記念式典として規模を拡大しコピミスみよしで実施予定。功労者への表彰のみならず、オーブンニングアトラクション、SDGsアワード等も実施する。50周年プラス1事業実施により三芳町の歴史を振り返り、未来へ新たな一歩を歩みだす契機とする。	50周年記念事業としては令和3年度で終了するが、50周年記念事業で培った様々な経験や人との繋がりを、今後のまちづくりに活かしていく。	従来からの継続事業						5	秘書広報室
							研究段階							
							検討段階							
							実施							
							終了							
							具体的取り組み	周知及び機運醸成	周知及び機運醸成	記念式典等の実施、記念誌の作成				
							事業費(千円)	1518千円	1127千円	1666千円				
28	良樹細根のまちづくり	対話を重視し、協働のまちづくりを推進します	政策立案推進事業(まちづくり懇話会)	例年6月下旬に開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、11月に実施。例年では各行政区集会所で開催していたが、三密回避のため公民館、体育館にて開催。実施日:11月7日・8日 参加者人数合計:113人 開催場所:藤久保小学校体育館、竹間沢小学校体育館、上富小学校体育館、中央公民館 主な内容:「コロナ対策支援」、「藤久保地域拠点施設」、「公共交通改善対策事業」等	令和3年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催場所を学校体育館等とし開催。実施日:6月19日・20日 参加者数:106人 開催場所:役場会議室、上富小学校体育館、藤久保小学校体育館、唐沢小学校体育館、竹間沢小学校体育館 主な内容:「新型コロナウイルス対策」、「藤久保地域拠点施設」、「路線バスの再編」等	令和4年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催場所を学校体育館等とし開催。実施日:6月18日・19日 参加者数:123人 開催場所:中央公民館、上富小学校体育館、藤久保小学校体育館、唐沢小学校体育館、竹間沢小学校体育館 主な内容:「新型コロナウイルス対策」、「第6次総合計画策定」、「みよしフレストシティ構想」等	従来からの継続事業						4	政策推進室
							研究段階							
							検討段階							
							実施							
							終了							
							具体的取り組み	まちづくり懇話会の実施	まちづくり懇話会の実施	まちづくり懇話会の実施	まちづくり懇話会の実施			
							事業費(千円)	70千円	70千円	70千円	70千円			
28	良樹細根のまちづくり	対話を重視し、協働のまちづくりを推進します	一般事務(出前町長室、町長の事業訪問等)	令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大影響により出前町長室は実施できなかった。なお、令和元年度より三芳町の未来をテーマに各種団体と意見交換を行う「みよしmachi JAM」を政策推進室にて実施。令和元年度 23団体 令和2年度 1団体	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、出前町長室、企業訪問を実施し、まちづくりの方向性の検討に反映していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業所訪問を令和4年度より再開し、まちづくりにおける意見交換等を実施した。令和4年度実績 4事業所	従来からの継続事業						4	秘書広報室
							研究段階							
							検討段階							
							実施							
							終了							
							具体的取り組み	企業訪問	個別意見交換等	個別意見交換等	事業所訪問			
							事業費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円			

マニフェスト				令和2年度の取り組み	令和3年度の取り組み	令和4年度の取り組み	令和1年度から令和4年度までの対応(予定)状況					点数	担当部局		
NO	挑戦分野	宣言	該当事業				令和1年度(すぐ)(1年以内)	令和2年度(2年以内)	令和3年度(3年以内)	令和4年度(4年以内)	具体的取り組み			事業費(千円)	
29	良樹細根のまちづくり	まちづくりビジョンの見直しと策定をします	総合計画管理業務	毎年度実施している行政評価と連動して、前期計画(平成28年度～平成30年度)の進捗状況を分析した。	行政評価と連動し、後期計画の目標の到達度など進捗管理を行う。	行政評価と連動し、後期計画の目標到達など進捗管理を行うとともに、第5次総合計画の分析を行い、第6次総合計画の策定に向けた基礎調査や住民参画事業を実施した。	従来からの継続事業							3	政策推進室
			都市計画マスタープラン作成事業												
							従来からの継続事業							5	都市計画課
							研究段階								
							検討段階								
							実施								
							終了								
							具体的取り組み	後期基本計画の策定	進捗管理	進捗管理	策定準備				
							事業費(千円)	231千円	0千円	0千円	9680千円				
30	良樹細根のまちづくり	行財政改革と財政基盤の安定を図ります	行政改革推進事業	令和2年度決算において経常収支比率が94.5%を下回る目標を引き続き据えているが、令和元年度の経常収支比率は、公債費のピークもあり、95.7%であった。コロナ禍により景況が悪化し、税収に影響が出る恐れのある中で、改めて持続可能な町政運営を目指すため、「財政サステナビリティ宣言～未来を担う子どもたちのために～」を行った。また、第7次行政改革大綱を策定し、新たな行政改革の指針を示した。	第7次行政改革大綱で掲げられたアクションプランの達成に向けて進捗管理を行った。。大綱では「2023年度経常収支比率93%以下」という目標を掲げているが、令和2年度の経常収支比率は91.4%であり、コロナ禍でイベント等を削減しながら臨時対応に充てたことですでに目標を達成している。また、行政のDX化が進む中で、RPA・AI-OCRの導入や、文書管理・決裁のデジタル化、電子請求書等の取組を進めた。	第7次行政改革大綱で掲げられたアクションプランの達成に向けて進捗管理を行った。。令和3年度はコロナ禍で扶助費は増えたものの経常的経費は大きく減少したため経常収支比率は85.2%となった。令和4年度は三芳町窓口業務改善PTを設置し検討を行った。	従来からの継続事業							4	政策推進室
			財政事務事業	令和元年度決算を受け、財政調整基金等への積立を行い、財政基盤の強化・安定化を図った。特に藤久保拠点施設整備等事業による将来負担の増加が見込まれるため、公共施設マネジメント基金への積立を積極的に行った。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業中止及び契約差益の減額補正を積極的に行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策基金の設置、国庫支出金の活用などにより財源を確保し、機動的な補正予算の編成を行った。町歳入の減少が見込まれる中で基金残高等も考慮しながら適正な翌年度予算編成を行った。	令和2年度決算を受け、財政調整基金等への積立を行い、財政基盤の強化・安定化を図った。特に藤久保拠点施設整備等事業による将来負担の増加が見込まれるため、公共施設マネジメント基金への積立を積極的に行った。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業中止及び契約差益の減額補正を積極的に行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策基金、国庫支出金の活用などにより財源を確保し、機動的な補正予算の編成を行った。町歳入の減少が見込まれる中で基金残高等も考慮しながら適正な翌年度予算編成を行った。	令和3年度決算を受け、財政調整基金や公共施設マネジメント基金等への積立を行い、持続可能な財政基盤の強化・安定化を図った。長引く新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業中止及び契約差益の減額補正を積極的に行ったほか、物価高騰等の経済対策対応のため、国庫支出金の活用などにより財源を確保し、機動的な補正予算の編成を行った。不透明な世界情勢の影響による町財政に対するリスクも想定される中で、将来の財政負担に備え、基金残高等も考慮しながら適正な翌年度予算編成を行った。	従来からの継続事業								
							研究段階								
							検討段階								
							実施								
							終了								
							具体的取り組み	第6次行革大綱中間年度	第6次行革大綱最終年度、新大綱策定	新大綱初年度	新大綱2年度目				
							事業費(千円)	394千円	538千円	490千円	490千円				
							従来からの継続事業							3	道路交通課
							研究段階								
							検討段階								
							実施								
							終了								
							具体的取り組み	企業のニーズ把握等	業種拡大の検討等	業種拡大の検討等	業種拡大の検討等				
							事業費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円				

マニフェスト				令和2年度の取り組み	令和3年度の取り組み	令和4年度の取り組み	令和1年度から令和4年度までの対応(予定)状況					点数	担当部局			
NO	挑戦分野	宣言	該当事業				令和1年度(すぐ) (1年以内)	令和2年度(2年以内)	令和3年度(3年以内)	令和4年度(4年以内)						
31	良樹細根のまちづくり	女性参画の推進と多様性を尊重する社会の実現を目指します	男女共同参画促進事業	(仮称)共生社会推進条例及び検討委員会の設置に向けた研究、情報収集に努めた。	新たに(仮称)共生社会推進条例検討委員会を設置し、同委員会において検討を行い、条例骨子の策定を目指す。	<p>「条例」ではなく、宣言というカタチで共生社会を推進する。福祉や男女参画といった分野だけでなく、自然や多文化といった分野も含めた「共生社会の実現」にむけた取組・研究を関係各課と連携して進める。</p> <p>次期男女共同参画プラン作成に向けて、住民アンケートを実施するとともに、他自治体の情報収集を実施する。令和3年度より実施のパートナーシップ宣誓制度についても、周知、啓発を実施する。</p>	従来からの継続事業							5	総務課	
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	条例制定に向けた研究	(仮称)共生社会推進条例検討委員会の設置、委員の選任							
							事業費(千円)	0千円	0千円							
32	良樹細根のまちづくり	新たなシティプロモーション政策を推進します	町をよく知ってもらう事業 広報発行事業	LINE等のSNSによる情報発信の強化を図り、住みやすい町と感ずるために必要な情報の配信を行った。また、町制施行50周年に伴い三芳アンバサダーを6名選定し、アンバサダーによるSNS等を活用した三芳町のPR等情報発信を実施。記念誌については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年度に作成することとした。	令和3年度を「町制施行50周年プラス1」として位置づけ、「町をよく知ってもらう事業」のうち令和2年度に作成できなかった50周年記念誌を作成し全戸配布を行う。また、令和2年度に選定した三芳町アンバサダーと連携し三芳町の魅力を内外に発信していく。	<p>新たに2名のふるさと大使を任命し、今後連携を強化し、町のPRやまちづくりに活かしていく。広報みよしについては紙面のオールカラー化を図り、多くの人に読んでもらえる紙面づくりに取り組むとともに広告料を改定し、財源確保に努めた。また、(株)サイネックスと協働で官民連携のシティプロモーション事業として「わが街ポータルみよし」を開始した。</p> <p>新規ふるさと大使 ・石橋茜氏 ・山中信人氏</p>	従来からの継続事業							4	秘書広報室	
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	多言語対応等	記念誌の発行・SNS情報発信の強化等	記念誌の発行・SNS情報発信の強化等	ふるさと大使との連携強化・SNS情報発信の強化、官民連携によるシティプロモーション事業の実施					
							事業費(千円)	0千円	0千円	3717千円	0千円					